

コロナ後の国のかたち

力示した地方分権進める好機

—コロナ禍は、地方分権を
考える契機になりました。

「長時間、過密な状態で通
する都市生活を不合理だと感じ
る人が増えました。ITの発達
で地方でできることも増え、中
央に集中する仕組みが効率的と
いう考え方も見直されました。
感染症対応では、国が全権限を
もってコントロールしようとし
たが、個別省庁の権益にこだわ
りすぎました。任されれば、地
方は十分対応できる。分権後の
地方に統治能力があることを試
す機会になりました。人々の意
識が変わってきたいまこそ、分
権を進めるチャンスです」

北海道大学公共政策大学院客員教授

小磯 修二さん



1948年生まれ。72年に北海道開発庁(現国土交通省)に入庁。釧路公立大学長、北大公共政策大学院特任教授を経て2020年から現職。著書に「地方の論理」など。

—地方分権がなぜ必要なの
ですか。

「日本は近代国家になって1
50年余り。中央集権型の仕組
みは欧米に追いつくために必要
でした。戦後、憲法で地方自治
がうたわれましたが、経済復興
は中央主導でした。身近な生活

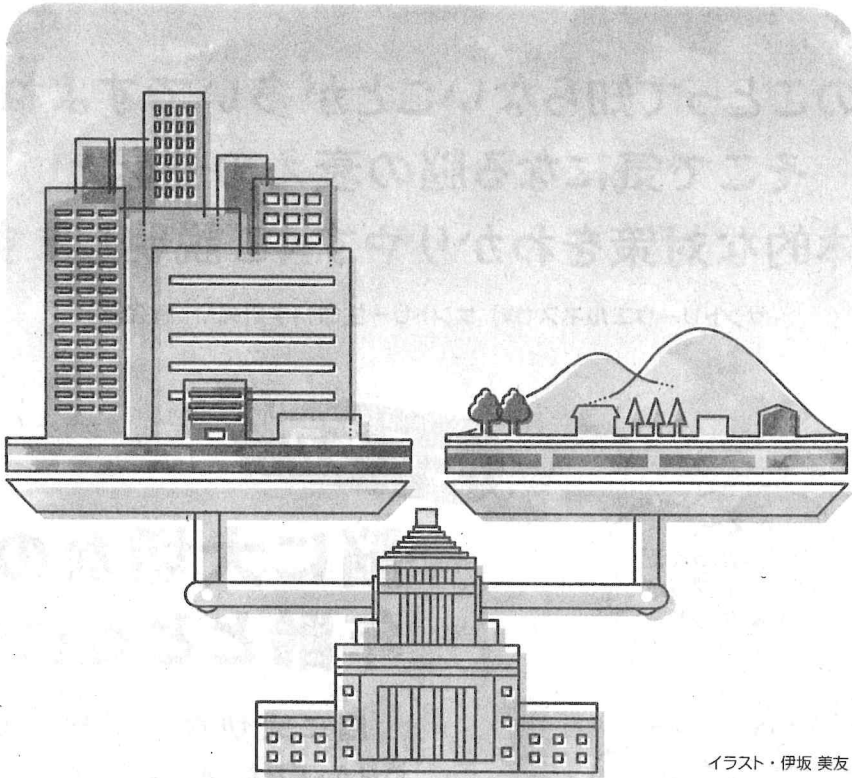
—地方分権がなぜ必要なの
に関わる保健や医療、教育とい
った政策は次第に目が行き届か
なくなっており、人口減時代は
一層きめ細かさが求められま
す。住民との距離が近い人々が
自らの裁量と権限を持ち、向き
合うべきです。しかし社会の隅
々まで中央集権型の仕組みが残

り、分権が進みません」
—2014年から国は地方
創生を打ち出しました。
「出生率の低い東京に若者を
集めることが、人口減の負のス
パイラルを加速させているとい
う問題提起でした。東京一極集
中を是正してバランスのとれた
国造りを目指す。その意識が共
有されないまま、地方が消滅す
るといふメッセージが注目され
てしまった。国のかたちや社会
システムを是正するという議論
は『政治的に難しい』として、
見送られました。20年前と何も
変わっていません」

—20年前に何が？
「道州制の議論です。都道府
県をブロック単位で区切り、国
の権限を移す地方分権のやり方
で、当時の小泉純一郎首相が
『北海道で道州制を展開したら
どうか』と発言しました。私も
議論に参加して、北海道が目指
す将来像のビジョンを作り、必
要な権限の段階的移譲を国に提
案しましたが、頓挫しました」
—なぜですか？
「道州制特区という政策手法
にすり替わったからです。特区
だと将来的に全地域に適用され

ることこそ、最大の不作為です」
—今後、どう取り組むべき
ですか。
「地方分権は、政治のトップ
ダウンで進めるべきです。中央
官僚は必ず反対するからです。
民主党政権を含めて、地方分権
で日本という国のかたちを変え
ることを打ち出す政治家は出て
きていません。フランスもかつ
ては中央集権的で全ての権限は
パリ一極集中でした。しかし、
80年代にミッテラン大統領が誕
生して分権を進め、いまは18地
域圏が経済開発や広域的な地域
政策の権限を持っています」
—かつての霞が関のように、
長期的な視点で日本の政策を考
える官僚も必要です。私もいた
ことのある旧国土庁は長期的観
点から国土総合開発計画をつく
り、各省の出向者もそこでの経
験を自省に戻ってから政策立案
に生かしていました」
—私は首都直下型地震を念頭
に、東京一極集中の脆弱性を指
摘してきました。ポルトガルの
首都・リスボンは1755年の
大地震を機に衰退の一途をたど
りました。人口減の日本がグロ
ーバルな世界で生き抜くにはリ
スク管理が重要です。その意識
を地方分権へと広げてほしい」

コロナ禍は、国と地方の関係が見直される機会だっ
た。自治体首長のリーダーシップが注目される一方、中
央集権型社会の弱点が浮かび上がった。地方分権の歩み
は遅いが、国のかたちはどうあるべきなのか、この機に
もう一度考えたい。(聞き手・日浦統)



イラスト・伊坂 美友